

審議会等の運営状況（平成24年10月1日現在）について

1 概要

大阪市では、平成18年2月に市政改革の一環として、審議会等のあり方の見直しと情報公開に取り組むこととしました。

この具体的取組として、「同一委員による兼務数は3つまで、あるいは同一委員会での在任期間を4年以内とする」、「原則議事録の全面公開」、「機能していない委員会の廃止」などを掲げ、平成18年3月に「審議会等の設置及び運営に関する指針」の一部を改正し、同年4月から審議会等のあり方の見直し等に取り組んでまいりました。

このたび、平成24年10月1日現在の「審議会等の設置数及び委員の選任状況」並びに「審議会等に係る情報公開に関する取組状況」について取りまとめました。

審議会等の設置数及び委員の選任状況につきましては、昨年度と比べると審議会等の設置数及び委員数は減少しています。

今後も「審議会等の設置及び運営に関する指針」の方向性に沿って、審議会等の設置数及び委員数については必要最小限に止めるなどの取り組みを進めてまいります。

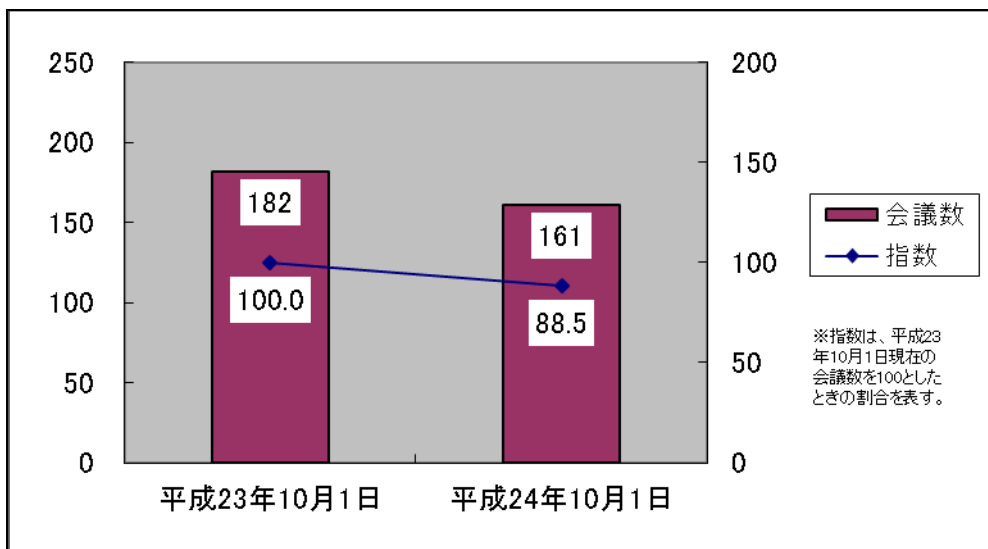
※ 対象となる審議会等については、参考資料「審議会等の名称一覧」を参照してください。

2 審議会等の設置数及び委員の選任状況

(1) 全市分

ア 審議会等について

(ア) 設置数について



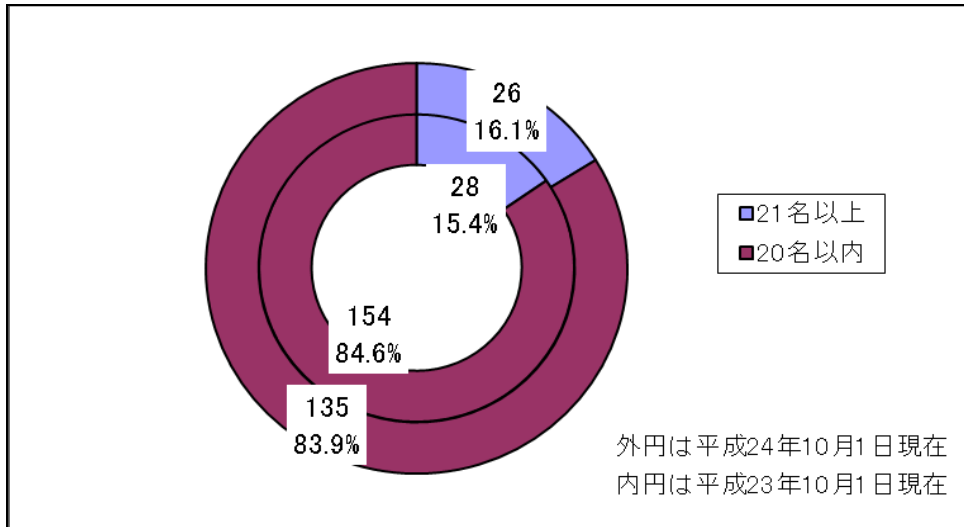
【設置数を必要最小限に止める趣旨】

行政運営の簡素効率化、総合化等の観点から、必要性の乏しくなった審議会等を廃止し、新設の場合は他の審議会等と所掌事務が重複しないよう、設置数を必要最小限に止めることとしています。

【取組状況】

既設置の審議会等の見直し等により、大阪市住居表示審議会、大阪市保健医療審議会等を廃止した結果、昨年度より21の減（23年度比11.5%減）となりました。

(イ) 委員数の制限（20名以内）について



【委員数を20名以内とする趣旨】

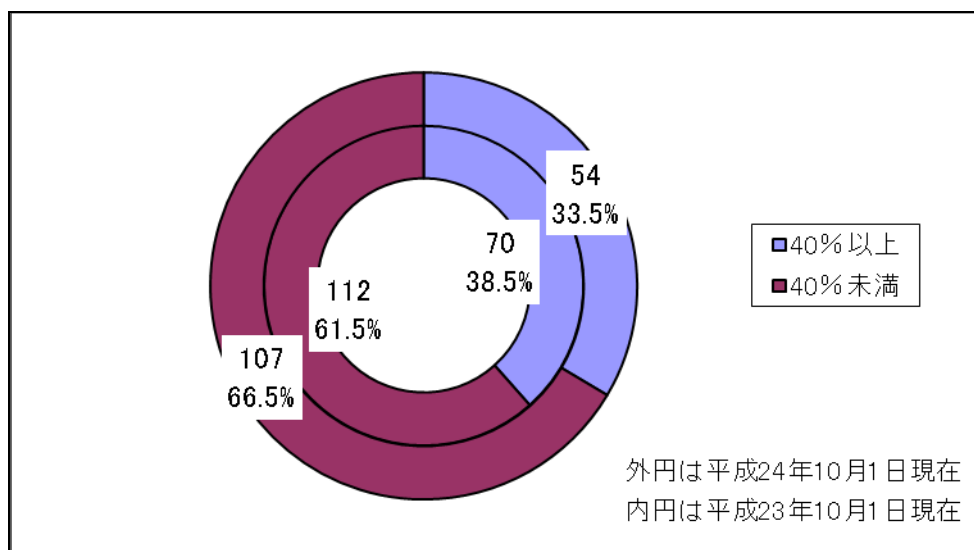
適正規模の委員による活発な議論を行うため、審議会等の委員の数を法令又は条例若しくは規則に定めがある場合を除いて、原則として20名以内としています。

【取組状況】

審議会等の審議等の目的に照らし、委員数の見直しを随時行い、委員数が21名以上の審議会等は、2会議減（全体比0.7%減）となりました。

大阪市国民保護協議会（35名）、大阪市防災会議（50名）（以上、所管：危機管理室）のように、災害発生時等に各機関が迅速かつ的確に連携するため、法令で各機関から委員に就任することが定められている場合や、大阪市総合計画審議会（21名）（所管：政策企画室）、大阪市都市計画審議会（29名）（所管：計画調整局）、大阪市港湾審議会（29名）（所管：港湾局）、区政会議（所管：各区役所）のように、各界からの意見を広く取り入れるため委員数を21名以上としている場合があります。

(ウ) 審議会等での女性委員の割合について



【審議会等の委員への女性登用の促進について】

「大阪市男女共同参画基本計画」では、審議会等で女性委員の占める割合を40%以上（平成27年度）とする数値目標を掲げています。これに基づき女性の登用を推進しています。

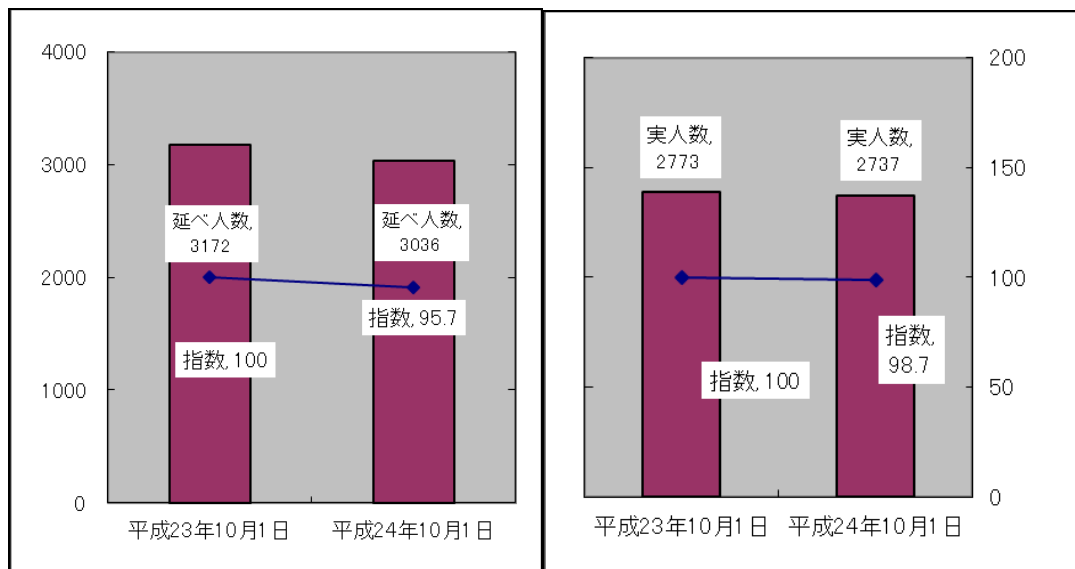
【取組状況】

委員の選任において、積極的に女性委員の登用を進めていますが、女性比率が40%以上の審議会等は、16会議（全体比5%）の減となりました。

各行政機関からの代表委員や団体からの推薦委員でその役職に女性がいない場合、建築土木、医療、会計、法律など特定の専門分野で女性の適任者が限られる場合、定員の少ない場合（例えば、定数3人の場合は、女性委員を1人選任しても比率は33.3%に止まる。）等では、40%を達成しにくいという現状があります。

イ 審議会等の委員について

(7) 延べ人数及び実人数について



※指数は、平成23年10月1日現在の数値を100としたときの割合を表す。

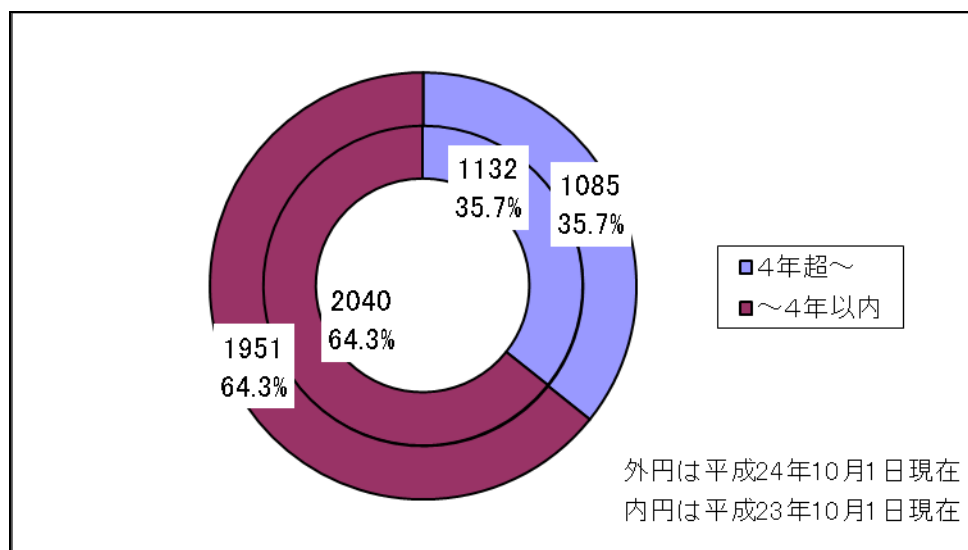
【取組状況】

延べ人数で136名（23年度比4.3%）の減、実人数で36名（23年度比1.3%）の減となりました。

※ 延べ人数：1人が複数の審議会等の委員になっている場合、当該審議会等の数を人数として積算したもの。

実人数：1人が複数の審議会等の委員になっている場合、人数を1として積算したもの。

(イ) 在任期間の制限について（延べ人数ベース）



【同一委員会での在任期間を制限する趣旨】

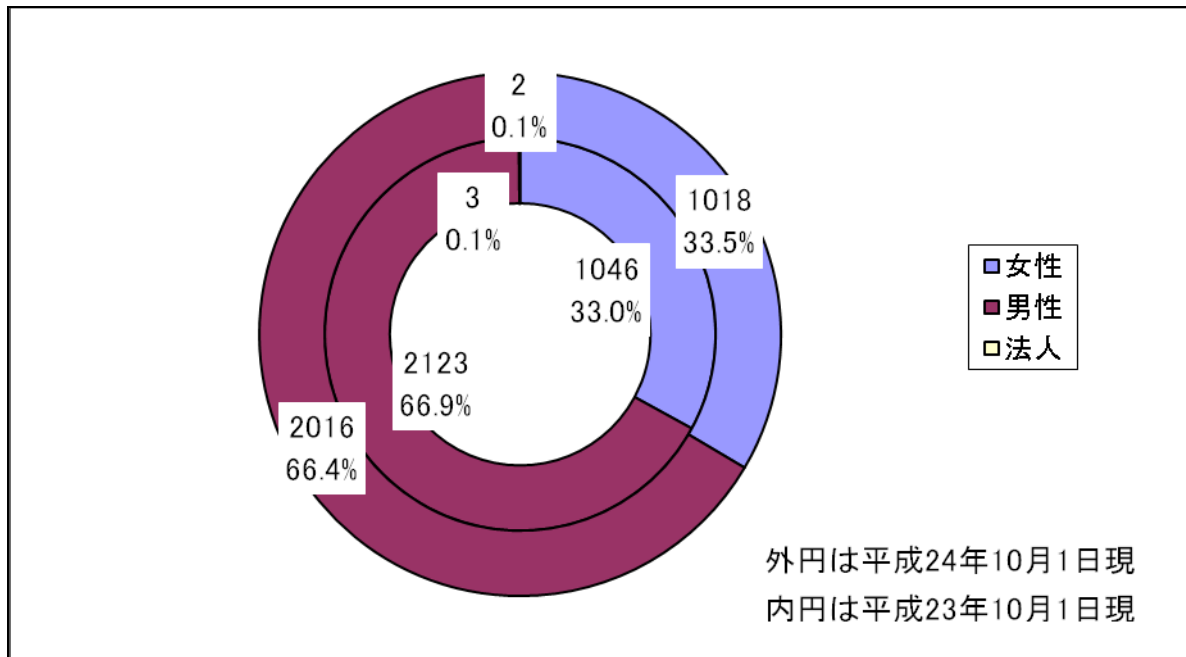
委員の選任については、常に新たな人材の登用を図り各界各層の幅広い意見を反映するという観点から、原則として審議会等の委員は在任期間4年以内又は再任1回までとしています。

【取組状況】

在任期間が4年を超える委員は、1,132名から1,085名と減少しましたが、全体比では35.7%から35.7%と横ばいでした。

今後も、積極的に新たな人材の登用を図り、指針の趣旨を尊重した委員の選任に努めてまいります。

(ウ) 女性委員の登用促進について（延べ人数ベース）



【審議会等の委員への女性登用の促進について】（再掲）

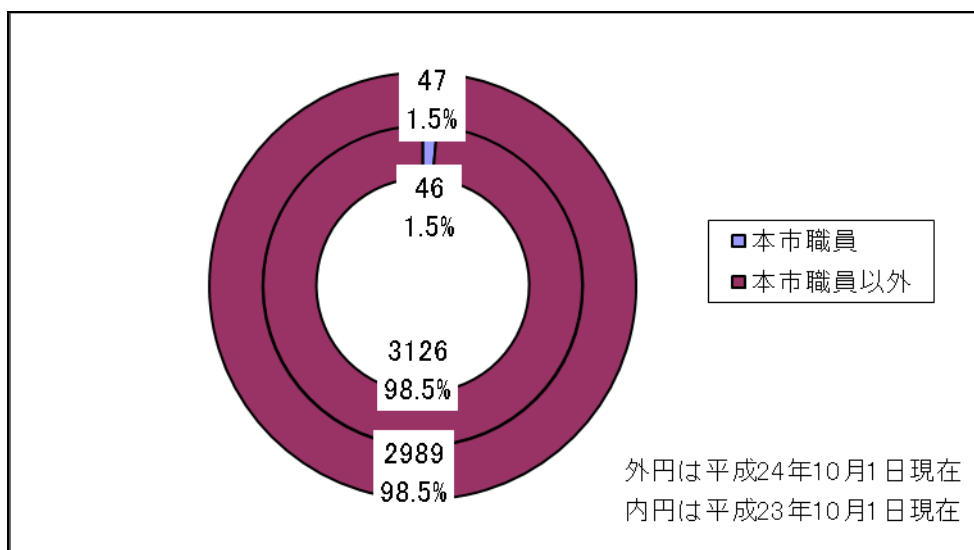
「大阪市男女共同参画基本計画」では、審議会等で女性委員の占める割合を40%以上（平成27年度）とする数値目標を掲げています。これに基づき女性の登用を推進しています。

【取組状況】

本市審議会等の委員全体に占める女性委員の割合は、33.0%から33.5%と増加しています。

今後も、積極的に女性委員の登用を図り、指針の趣旨を尊重した委員の選任に努めてまいります。

(I) 本市職員の委員選任の原則禁止について（延べ人数ベース）



【本市職員の委員選任を原則禁止とする趣旨】

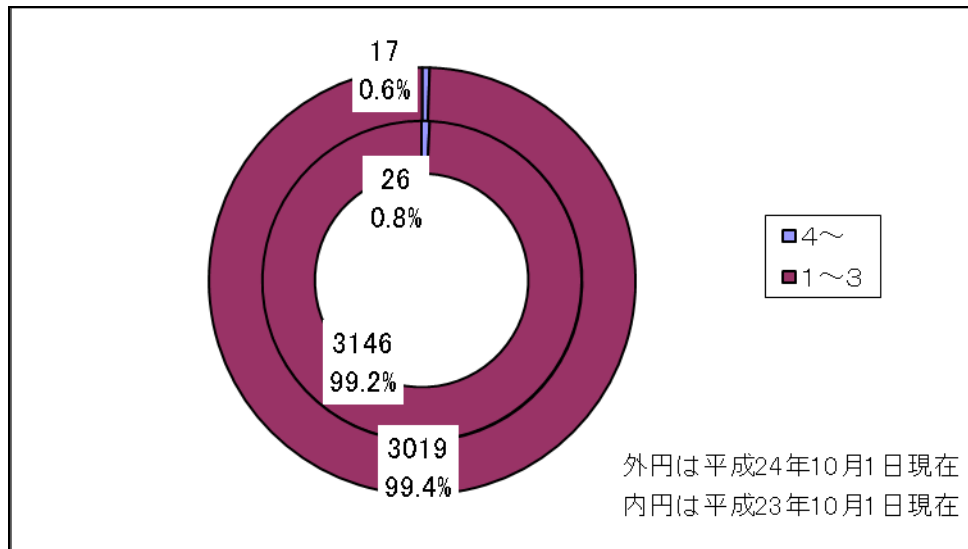
審議会等は、本市職員によっては専門的知識の導入、公正の確保、利害の調整などを十分に行うことができない場合に設置されるものであるもので、特に必要がある場合を除き、本市職員を選任しないこととしています。

【取組状況】

本市職員の委員は、46名から47名に（1.5%から1.5%に）とほぼ横ばいでした。

審議会等の委員には原則として本市職員を選任しないこととしていますが、大阪市防災会議（総委員50名のうち、本市職員の委員は23名）（所管：危機管理室）のように災害発生時等に各機関が迅速かつ的確に連携するため、法令により本市からも市長、副市長以下各局長が委員に就任することが定められている場合や、医療職のように本人の属人的な専門的知識又は経験を必要とするため、本市職員を委員としている場合があります。

(オ) 同一委員による兼務数の制限について（実人数ベース）



【同一委員による兼務数を制限する趣旨】

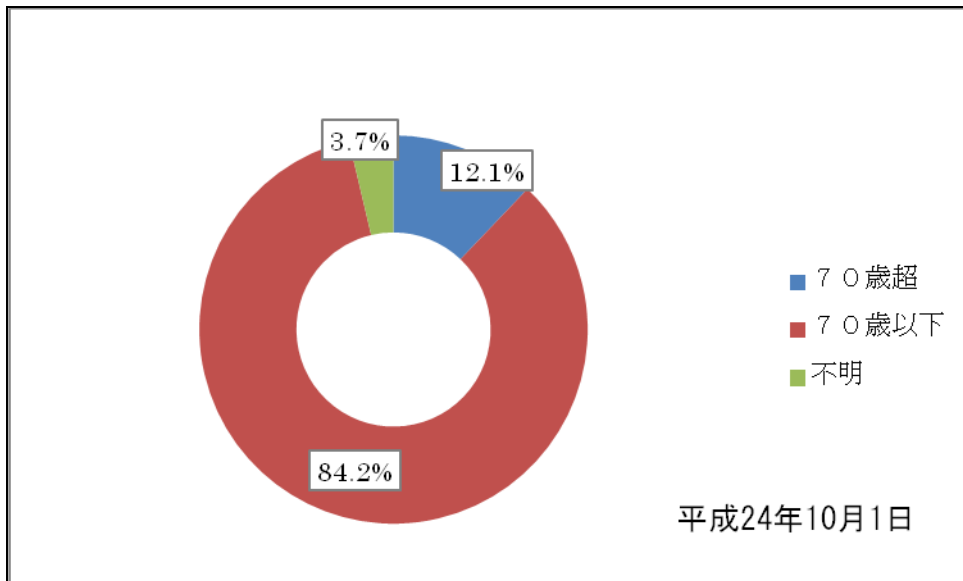
広く人材を求めるとともに、当該委員の多忙等の理由により審議会等に支障が及ぶことを避けるため、兼務数を3以内とすることとしています。

【取組状況】

兼務数4以上の委員は、26名から17名になりました。

団体からの推薦委員及び特定の専門分野においては、現在の委員の他に代わるべき人材が確保できないという現状から、一部の委員については兼務数が制限を超えています。

(カ) 委員の年齢制限について（実人数ベース）



【原則70歳を超える委員を制限する趣旨】

若い世代の専門家のより積極的な行政への参加を促し、柔軟かつ新しい発想・意見も本市の各種施策に取り入れていく必要があることから、原則として70歳を超えるものを委員に選任しないこととしております。

【取組状況】

委員の年齢制限については、平成24年度より設けることとしました。

本市審議会等の委員全体に占める70歳を超える委員の割合は12.1%となっています。

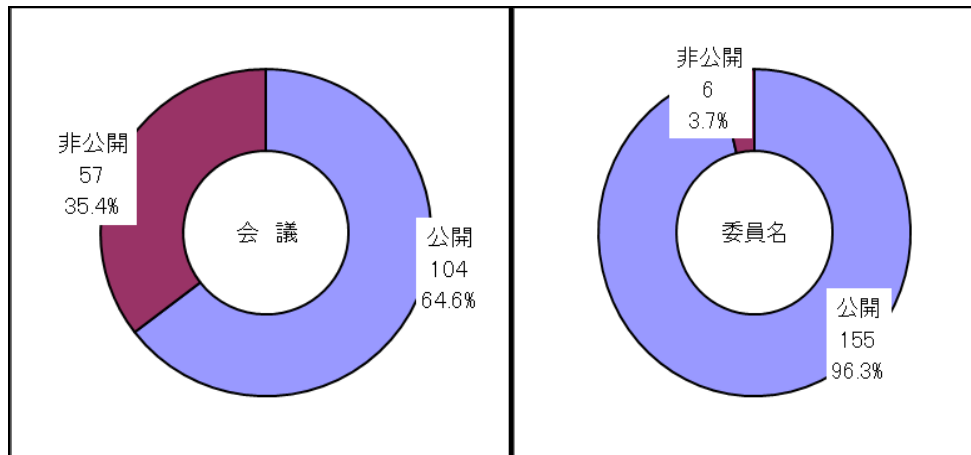
今後も積極的に若い世代の専門家の登用を図り、指針の趣旨を尊重した委員の選任に努めてまいります。

(2) 所管局別 別表1のとおり

3 審議会等に係る情報公開に関する取組状況

(1) 全市分

ア 会議及び委員名の公開状況について



【会議及び委員名の公開について】

行政運営の透明性の向上の観点から、審議会等の会議及び委員名は原則として公開することとしています。

ただし、指針に列挙されている非公開事由（大阪市情報公開条例における非公開情報と同趣旨の規定）に該当する場合には、当該審議会等を非公開としています。

【取組状況】

傍聴が可能な公開の審議会等は104（全体比64.6%）、委員名を公開している審議会等は155（全体比96.3%）となっています。

会議を非公開としている審議会等であっても会議要旨を公開し、また、委員名を非公開としている審議会等であっても公表が可能となった時点以降に委員名を公表するなど、積極的な情報提供に努めています。

■会議を非公開としている理由

- ・ 個人情報を取り扱う会議で、公開することにより個人の権利利益を損なうおそれがあるもの
- ・ 法人情報を取り扱う会議で、公開することにより競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるもの
- ・ 公にしないとの条件で、任意に提供されている情報を取り扱う会議で、公にしないことが合理的と認められるもの
- ・ 行政が行う事務事業に関する情報を取り扱う会議で、公開することに

より率直な意見の交換、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるもの

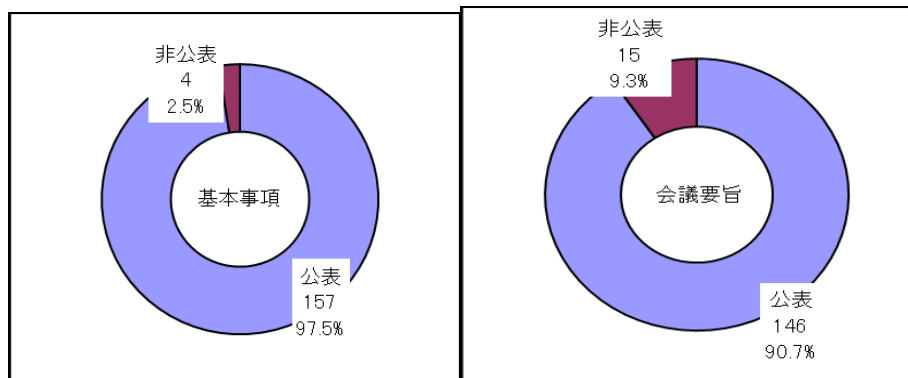
- ・ 法律又は条例の規定に定めるところにより、公開しないとされている会議
- ・ 行政処分の妥当性に関して審議する会議
- ・ 公開することにより円滑な議事運営が著しく阻害され、その目的が達成されないと認められる会議

■委員名を非公開としている理由

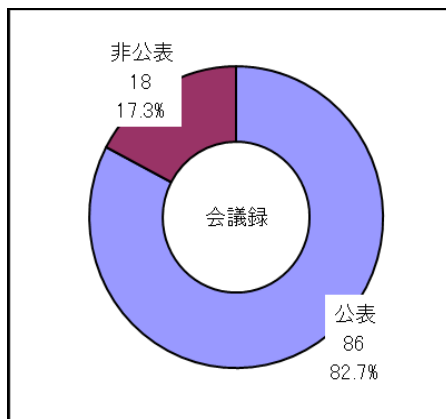
- ・ 行政が行う事務事業に関する情報を取り扱う会議で、公開することにより率直な意見の交換、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるもの

イ ホームページにおける公表状況について

(7) 基本事項及び会議要旨について（全会議に占める割合）



(イ) 会議録について（公開会議に占める割合）



【基本事項、会議要旨及び会議録のホームページ公表の趣旨】

行政運営の透明性向上の観点から、審議会等の活動状況を明らかにするため、すべての審議会等においてホームページに基本事項及び会議要旨を、公開の審議会等においては会議録も公表することとしています。

【取組状況】

167（全体比97.5%）の審議会等について基本事項を、146（全体比90.7%）の審議会等について会議要旨を公表しています。また、公開の審議会等のうち会議録を公表しているものは86（公開会議比82.7%）となっています。

これらを公表していない理由については、やむをえない事情のある場合もありますが、それ以外にも公表すべき内容を公表できていない事例が見受けられます。

引き続き、会議要旨（会議録）の公表を徹底するなど、適時適切な情報公開に向けた取組みを進めてまいります。

※「基本事項」……担当事務、設置等年月日、根拠法令等、委員定数（現在員数）、任期、委員構成、報酬、公開・非公開、担当・問合せ先

「会議要旨」……会議の日時、場所、出席者、議題、議事要旨、資料等についてとりまとめたもの

「会議録」……会議要旨の各項目について、個々の発言内容の要旨、発言者氏名まで記録したもの

(2) **所管局別** 別表2のとおり

審議会等の名称一覧(対象分)

(平成24年10月1日現在)

担当局		種別	名 称		
都市制度改革室	1	附属	大阪市行政区審議会		
人事室	3	附属	大阪市特別職報酬等審議会		
		附属	大阪市非常勤職員公務災害等補償審査会		
		附属	大阪市人事監察委員会		
		会合	大阪市特定団体経営監視会議		
市政改革室	4	会合	大阪市建設事業評価有識者会議		
		会合	大阪市運営方針評価有識者会議		
		会合	「新たな区」移行プロジェクト		
		会合	大阪市総合計画審議会		
政策企画室	5	附属	大阪市情報公開審査会		
		附属	大阪市個人情報保護審議会		
		会合	平成23・24年度大阪市都市再生促進助成制度有識者会議		
		会合	大阪市要望等審査会		
危機管理室	2	附属	大阪市防災会議		
		附属	大阪市国民保護協議会		
総務局	4	附属	大阪市公立大学法人評価委員会		
		附属	大阪市公文書管理委員会		
		附属	大阪市公正職務審査委員会		
		会合	大阪市外郭団体評価会議		
市民局	7	附属	消費者保護審議会		
		附属	人権施策推進審議会		
		附属	大阪市男女共同参画審議会		
		附属	大阪市市民活動推進審議会		
		会合	外国籍住民施策有識者会議		
		会合	雇用施策懇話会		
		会合	大阪市市民活動推進基金運営委員会		
		会合	不法建造物等処理対策委員会		
契約管財局	7	附属	大阪市入札等監視委員会		
		附属	不動産評価審議会		
		附属	補償審査委員会		
		会合	土地開発公社経営改善計画執行監理委員会		
		会合	土地流動化会議		
		会合	総合評価一般競争入札評価会議		
		会合	大阪市開発審査会		
計画調整局	9	附属	大阪市土地利用審査会		
		附属	大阪市都市計画審議会		
		附属	大阪市都市景観委員会		
		附属	大阪市建築審査会		
		会合	御堂筋都市彫刻設置検討会議		
		会合	大阪駅北地区まちづくり推進協議会		
		会合	大阪市まちづくり交付金評価委員会		
		会合	大阪グローバルイノベーション評議会準備会		
		福祉局	13	附属	大阪市福祉有償運送運営協議会
				附属	大阪市社会福祉審議会
附属	大阪市民生委員推薦会				
附属	大阪市国民健康保険運営協議会				
附属	大阪市医療扶助審議会				
附属	大阪市障がい者施策推進協議会				
附属	大阪市障害程度区分認定審査会				
附属	大阪市地域包括支援センター運営協議会				
附属	大阪市介護認定審査会				
附属	大阪市地域密着型サービス運営委員会				
会合	大阪市地域福祉推進会議				
会合	野宿生活者(ホームレス)対策に関する懇談会				
会合	大阪市高齢者施策推進会議				

審議会等の名称一覧(対象分)

(平成24年10月1日現在)

担当局		種別	名 称
健康局	16	附属	大阪市公害健康被害認定審査会
		附属	大阪市感染症診査協議会
		附属	大阪市予防接種健康被害調査委員会
		附属	大阪市精神保健福祉審議会
		附属	大阪市精神医療審査会
		会合	大阪市食育推進連絡調整会議
		会合	すこやか大阪21推進会議
		会合	大阪市動物愛護推進会議
		会合	大阪市小児ぜん息等医療費助成会議
		会合	大阪市小児慢性特定疾患対策会議
		会合	大阪市公害診療報酬審査会議
		会合	大阪市感染症発生動向調査企画会議
		会合	大阪市結核対策評価検討会議
		会合	大阪市立環境科学研究所外部評価委員会
		会合	大阪市自立支援医療費(精神通院)支給認定・手帳交付審査会議
		会合	大阪市エイズ対策評価検討会議
こども青少年局	5	附属	大阪市青少年問題協議会
		会合	大阪市次世代育成支援対策推進会議
		会合	大阪市母子寡婦福祉資金審査会議
		会合	大阪市ひとり親家庭等自立支援推進会議
		会合	大阪市放課後対策事業推進会議
ゆとりとみどり振興局	6	附属	大阪市スポーツ推進審議会
		会合	近代美術館(仮称)美術資料収集審査委員会
		会合	大阪市緑の基本計画改定検討会議
		会合	特別史跡大坂城跡石垣修復検討会議
		会合	特別史跡「大坂城跡」保存管理計画検討会議
		会合	大阪市文化振興会議
経済局	5	附属	大阪市中小企業対策審議会
		附属	大阪市大規模小売店舗立地審議会
		附属	大阪市地方独立行政法人評価委員会
		会合	大阪市商業魅力向上事業有識者会議
		会合	大阪市成長産業チャレンジ支援事業有識者会議
中央卸売市場	2	附属	中央卸売市場本場・東部市場運営協議会
		附属	中央卸売市場南港市場運営協議会
環境局	6	附属	大阪市環境審議会
		附属	大阪市環境影響評価専門委員会
		附属	大阪市廃棄物減量等推進審議会
		附属	大阪市路上喫煙対策委員会
		会合	大阪市底質対策等技術検討会
		会合	大阪市PCB廃棄物処理事業監視会議
都市整備局	12	附属	住宅審議会
		附属	阿倍野B2地区市街地再開発審査会
		附属	阿倍野C1-1地区市街地再開発審査会
		附属	大阪都市計画事業長吉東部地区土地区画整理審議会
		附属	大阪都市計画事業淡路駅周辺地区土地区画整理審議会
		附属	大阪都市計画事業三国東地区土地区画整理審議会
		会合	都市整備局契約事務評価会議
		会合	大阪市営住宅入居監理会議
		会合	大阪市あんしんマンション有識者会議
		会合	民間活力導入プロジェクト事業提案評価会議
		会合	大阪市住まい公社経営監理会議
		会合	ESCO事業提案評価会議

審議会等の名称一覧(対象分)

(平成24年10月1日現在)

担当局		種別	名 称
建設局	7	附属	屋外広告物審議会
		会合	加美地区整備促進協議会
		会合	都市再生船場地区協議会
		会合	大阪市道路公社経営監視会議
		会合	大阪市建設局PFI事業検討会
		会合	天王寺大和川線整備計画検討会議
		会合	道頓堀川水辺利用検討会
港湾局	2	附属	大阪市港湾審議会
		会合	大阪港モーダルシフト補助制度検討会議
交通局	4	会合	大阪市交通事業用施設デザイン研究会
		会合	大阪市高速鉄道土木技術研究会
		会合	大阪市交通局自動車事業管理委託評価会議
		会合	地下鉄第8号線(井高野～今里間)事後評価有識者会議
水道局	4	会合	大阪市水道局入札契約に関する有識者会議
		会合	土地資産等転活用検討会議
		会合	大阪市水道局有識者懇談会
		会合	大阪市上水道・工業用水道の水需要予測有識者会議
病院局	1	会合	大阪市立市民病院経営検討委員会
福祉局・病院局	1	会合	大阪市医療事故調査委員会
交通局・水道局・病院局	1	附属	大阪市公営企業審議会
教育委員会事務局	10	附属	社会教育委員会議
		附属	産業教育審議会
		附属	文化財保護審議会
		附属	学校適正配置審議会
		附属	高等学校教育審議会
		附属	特別支援教育審議会
		会合	難波宮跡整備計画委員会
		会合	学校給食運営協議会
		会合	指導力向上支援・判定委員会
		会合	児童虐待防止支援委員会
北区	1	会合	北区区政会議
都島区	1	会合	都島区区政会議
福島区	1	会合	大阪市福島区区政会議
此花区	1	会合	此花区区政会議
中央区	1	会合	中央区区政会議
西区	1	会合	西区区政会議
港区	1	会合	港区区政会議
大正区	1	会合	大正区区政会議
天王寺区	1	会合	天王寺区区政会議
浪速区	1	会合	浪速区区政会議
西淀川区	1	会合	西淀川区区政会議
淀川区	1	会合	淀川区区政会議
東淀川区	1	会合	東淀川区区政会議
東成区	1	会合	東成区区政会議
生野区	1	会合	生野区区政会議
旭区	1	会合	旭区区政会議
城東区	1	会合	城東区区政会議
鶴見区	1	会合	鶴見区区政会議
阿倍野区	1	会合	阿倍野区区政会議
住之江区	1	会合	住之江区区政会議
住吉区	1	会合	住吉区区政会議
東住吉区	1	会合	東住吉区区政会議
平野区	1	会合	平野区区政会議
西成区	1	会合	西成区区政会議
合計	161		
附属機関	66		
行政運営上の会合	95		

審議会等の数及び委員の選任状況

上段は平成24年10月1日現在
下段は平成23年10月1日現在

所管局・区	審議会等					委員							
	会議数	委員数20名以内		女性比率40%以上		局・区別人数	在任期間		女性		本市職員	70歳を超える委員	
		数	%	数	%		～4年以内	4年超～	数	%		数	%
都市制度改革室	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事室	3	3	100.0%	0	0.0%	9	0	0	0	0.0%	0	5	55.6%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市政改革室	4	4	100.0%	1	25.0%	24	24	0	6	25.0%	3	0	0.0%
	4	4	100.0%	1	25.0%	32	32	0	9	28.1%	3	-	-
政策企画室	5	4	80.0%	2	40.0%	37	28	9	14	37.8%	0	4	10.8%
	5	4	80.0%	3	60.0%	42	0	0	16	38.1%	0	-	-
危機管理室	2	0	0.0%	0	0.0%	82	75	7	6	7.3%	29	3	3.7%
	2	0	0.0%	0	0.0%	85	77	8	7	8.2%	29	-	-
総務局	4	4	100.0%	2	50.0%	25	22	3	9	36.0%	0	3	12.0%
	6	6	100.0%	2	33.3%	29	26	3	11	37.9%	0	-	-
市民局	7	7	100.0%	7	100.0%	89	75	14	42	47.2%	0	6	6.7%
	12	12	100.0%	5	41.7%	91	77	14	41	45.1%	1	-	-
契約管財局	7	7	100.0%	4	57.1%	38	29	9	14	36.8%	1	1	2.6%
	6	6	100.0%	4	66.7%	35	29	6	12	34.3%	1	-	-
計画調整局	9	8	88.9%	3	33.3%	58	52	6	21	36.2%	0	2	3.4%
	11	10	90.9%	6	54.5%	99	88	11	31	31.3%	0	-	-
福祉局	14	10	71.4%	3	21.4%	1493	591	902	540	36.2%	3	91	6.1%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健康局	16	16	100.0%	8	50.0%	138	113	25	48	34.8%	4	12	8.7%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こども青少年局	5	5	100.0%	1	20.0%	58	54	4	22	37.9%	1	0	0.0%
	5	4	80.0%	2	40.0%	45	43	2	19	42.2%	1	-	-
ゆとりとみどり 振興局	6	6	100.0%	2	33.3%	48	48	0	16	33.3%	0	3	6.3%
	5	5	100.0%	2	40.0%	29	24	5	10	34.5%	0	-	-
経済局	5	5	100.0%	3	60.0%	37	33	4	13	35.1%	0	2	5.4%
	8	8	100.0%	4	50.0%	52	46	6	18	34.6%	0	-	-
中央卸売市場	2	2	100.0%	0	0.0%	34	19	15	7	20.6%	0	5	14.7%
	2	2	100.0%	0	0.0%	34	20	14	7	20.6%	0	-	-
環境局	6	6	100.0%	3	50.0%	51	42	9	21	41.2%	0	7	13.7%
	8	8	100.0%	3	37.5%	67	57	10	25	37.3%	1	-	-
都市整備局	12	12	100.0%	5	41.7%	83	36	47	23	27.7%	0	16	19.3%
	14	14	100.0%	5	35.7%	88	33	55	26	29.5%	0	-	-
建設局	7	7	100.0%	1	14.3%	31	25	6	10	32.3%	0	2	6.5%
	9	8	88.9%	3	33.3%	54	39	15	15	27.8%	0	-	-
港湾局	2	1	50.0%	1	50.0%	33	31	2	10	30.3%	0	1	3.0%
	2	1	50.0%	1	50.0%	34	32	2	9	26.5%	0	-	-
交通局	5	5	100.0%	1	20.0%	33	27	6	9	27.3%	0	4	12.1%
	6	6	100.0%	3	50.0%	39	31	8	13	33.3%	0	-	-
水道局	5	5	100.0%	0	0.0%	30	28	2	9	30.0%	0	3	10.0%
	4	4	100.0%	1	25.0%	26	26	0	9	34.6%	0	-	-
病院局	3	3	100.0%	1	33.3%	30	28	2	11	36.7%	0	4	13.3%
	4	4	100.0%	1	25.0%	33	33	0	12	36.4%	0	-	-
教育委員会 事務局	10	9	90.0%	4	40.0%	68	45	23	32	47.1%	4	13	19.1%
	11	10	90.9%	4	36.4%	91	60	31	38	41.8%	4	-	-

所管局・区	審議会等					委員							
	会議数	委員数20名以内		女性比率40%以上		局・区別人数	在任期間		女性		本市職員	70歳を超える委員	
		数	%	数	%		～4年以内	4年超～	数	%		数	%
北区	1	1	100.0%	0	0.0%	20	20	0	6	30.0%	0	7	35.0%
	1	1	100.0%	0	0.0%	20	20	0	6	30.0%	0	-	-
都島区	1	0	0.0%	0	0.0%	24	24	0	6	25.0%	0	5	20.8%
	1	0	0.0%	0	0.0%	25	25	0	7	28.0%	0	-	-
福島区	1	0	0.0%	0	0.0%	27	27	0	3	11.1%	0	15	55.6%
	1	0	0.0%	0	0.0%	27	27	0	3	11.1%	0	-	-
此花区	1	0	0.0%	0	0.0%	28	28	0	8	28.6%	0	17	60.7%
	1	0	0.0%	0	0.0%	29	29	0	8	27.6%	0	-	-
中央区	1	1	100.0%	0	0.0%	20	20	0	6	30.0%	0	6	30.0%
	1	1	100.0%	0	0.0%	20	20	0	6	30.0%	0	-	-
西区	1	0	0.0%	0	0.0%	22	22	0	7	31.8%	0	7	31.8%
	1	1	100.0%	0	0.0%	20	20	0	6	30.0%	0	-	-
港区	1	0	0.0%	0	0.0%	46	46	0	16	34.8%	0	15	32.6%
	1	1	100.0%	0	0.0%	19	19	0	5	26.3%	0	-	-
大正区	1	1	100.0%	0	0.0%	7	7	0	2	28.6%	0	6	85.7%
	1	1	100.0%	0	0.0%	7	7	0	2	28.6%	0	-	-
天王寺区	1	0	0.0%	0	0.0%	35	35	0	9	25.7%	0	8	22.9%
	1	1	100.0%	0	0.0%	18	18	0	4	22.2%	0	-	-
浪速区	1	0	0.0%	0	0.0%	30	30	0	5	16.7%	0	13	43.3%
	1	0	0.0%	0	0.0%	30	30	0	5	16.7%	0	-	-
西淀川区	1	0	0.0%	0	0.0%	25	25	0	5	20.0%	0	9	36.0%
	1	0	0.0%	0	0.0%	26	26	0	5	19.2%	0	-	-
淀川区	1	0	0.0%	1	100.0%	22	22	0	9	40.9%	0	3	13.6%
	1	0	0.0%	1	100.0%	22	22	0	9	40.9%	0	-	-
東淀川区	1	0	0.0%	0	0.0%	26	26	0	8	30.8%	0	1	3.8%
	1	0	0.0%	0	0.0%	27	27	0	9	33.3%	0	-	-
東成区	1	1	100.0%	0	0.0%	18	18	0	6	33.3%	0	7	38.9%
	1	1	100.0%	0	0.0%	18	18	0	6	33.3%	0	-	-
生野区	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	1	0	0.0%	0	0.0%	25	25	0	3	12.0%	0	-	-
旭区	1	0	0.0%	0	0.0%	29	29	0	6	20.7%	0	14	48.3%
	1	0	0.0%	0	0.0%	30	30	0	6	20.0%	0	-	-
城東区	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	1	0	0.0%	0	0.0%	34	34	0	7	20.6%	0	-	-
鶴見区	1	0	0.0%	0	0.0%	39	39	0	11	28.2%	0	9	23.1%
	1	0	0.0%	0	0.0%	35	35	0	10	28.6%	0	-	-
阿倍野区	1	1	100.0%	0	0.0%	19	19	0	4	21.1%	0	9	47.4%
	1	1	100.0%	0	0.0%	19	19	0	4	21.1%	0	-	-
住之江区	1	1	100.0%	0	0.0%	13	13	0	3	23.1%	2	0	0.0%
	1	1	100.0%	0	0.0%	11	11	0	2	18.2%	0	-	-
住吉区	1	0	0.0%	0	0.0%	23	23	0	5	21.7%	0	8	34.8%
	1	0	0.0%	0	0.0%	23	23	0	5	21.7%	0	-	-
東住吉区	1	0	0.0%	0	0.0%	24	24	0	8	33.3%	0	14	58.3%
	1	0	0.0%	0	0.0%	24	24	0	8	33.3%	0	-	-
平野区	1	0	0.0%	1	100.0%	21	21	0	10	47.6%	0	5	23.8%
	1	0	0.0%	1	100.0%	22	22	0	11	50.0%	0	-	-
西成区	1	0	0.0%	0	0.0%	29	29	0	6	20.7%	0	9	31.0%
	1	0	0.0%	0	0.0%	27	27	0	5	18.5%	0	-	-

審議会等に係る情報公開に関する取組状況

平成24年10月1日現在

所 管 局	会議数	会議等の公開状況				ホームページにおける公表状況					
		会議※1		委員名※2		基本事項		会議要旨		会議録※3	
都市制度改革室	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
人 事 室	3	2	66.7%	2	66.7%	3	100.0%	2	66.7%	2	100.0%
市政改革室	4	3	75.0%	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%	3	100.0%
政策企画室	5	1	20.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	1	100.0%
危機管理監	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
総 務 局	4	3	75.0%	4	100.0%	4	100.0%	3	75.0%	2	66.7%
市 民 局	7	6	85.7%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	6	100.0%
契約管財局	7	1	14.3%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	1	100.0%
計画調整局	9	6	66.7%	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%	5	83.3%
福 祉 局	14	8	57.1%	13	92.9%	14	100.0%	10	71.4%	8	100.0%
健 康 局	16	10	62.5%	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%	10	100.0%
子ども青少年局	5	4	80.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	4	100.0%
ゆとりとみどり 振興局	6	4	66.7%	6	100.0%	4	66.7%	4	66.7%	3	75.0%
経 済 局	5	3	60.0%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	3	100.0%
中央卸売市場	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
環 境 局	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
都市整備局	12	3	25.0%	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	3	100.0%
建 設 局	7	4	57.1%	6	85.7%	7	100.0%	6	85.7%	4	100.0%
港 湾 局	2	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	100.0%
交 通 局	5	2	40.0%	5	100.0%	4	80.0%	4	80.0%	1	50.0%
水 道 局	5	2	40.0%	5	100.0%	5	100.0%	4	80.0%	1	50.0%
病 院 局	3	2	66.7%	2	66.7%	3	100.0%	3	100.0%	2	100.0%
教育委員会 事務局	10	7	70.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	7	100.0%
北 区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
都 島 区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
福 島 区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
此 花 区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
中 央 区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%

別表 2

所 管 局	会議数	会議等の公開状況				ホームページにおける公表状況					
		会議※1		委員名※2		基本事項		会議要旨		会議録※3	
西区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
港区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
大正区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
天王寺区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
浪速区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
西淀川区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
淀川区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
東淀川区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
東成区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
生野区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
旭区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
城東区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
鶴見区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
阿倍野区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
住之江区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
住吉区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
東住吉区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
平野区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
西成区	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%

※1 個人情報を取り扱う会議で、公開することにより個人の権利利益を損なうおそれがあるものや、行政が行う事務事業に関する情報を取り扱う会議で、公開することにより率直な意見の交換、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあると認められる会議等については、非公開としています。

※2 行政が行う事務事業に関する情報を取り扱う会議で、公開することにより率直な意見の交換、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるものについては、委員名を非公開としています。

※3 「ホームページにおける公表状況」の「会議録」の率は、公開会議に占める割合を示しています。

注1 「基本事項」とは、担当事務、設置等年月日、根拠法令等、委員定数（現在員数）、任期、委員構成、報酬、公開・担当・問合せをいいます。

2 「会議要旨」とは、会議の日時、場所、出席者、議題、議事要旨、資料等についてとりまとめたものをいいます。

3 「会議録」とは、会議要旨の各項目について、個々の発言内容の要旨、発言者氏名まで記録したものをとりまとめたものをいいます。